

東海村(とうかいむら)

 村章 〒 319-1192 〈住所〉 那珂郡東海村東海三丁目7番1号 〈TEL〉 029-282-1711 〈FAX〉 029-287-0317 〈HP〉 http://www.vill.tokai.ibaraki.jp 〈e-mail〉 soumu@vill.tokai.lg.jp	法人番号 2000020083411	
	地域指定 都市開発	一部事務組合加入事業 火葬場・斎場 公共下水道 ごみ 消防 退職手当 消防賞しゅつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公 務災害 市町村会館管理 滞納処分 等 農業共済
類型 V-2 地方公共 団体コード 083411 面積 38.00 km ²		

<行政組織>

①長等(平成29年5月1日現在)

長	やまだ おさむ 山田 修 (56歳)	任期	平成29年9月20日
副村長	萩谷 浩康/欠員		
	就任回数	1 期目	

②議会(平成29年5月1日現在)

議長	舛井 文夫	副議長	岡崎 悟
任期	平成32年1月31日	条例定数	20 人
党派別	公明2人, 共産1人, 民進1人, 無所属16人		
現議員数	20 人		

③職員数(平成28年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係		うち一般行政関係		公営事業 会計関係
	400	355	277		
一般行政職の 平均給料月額	3,056 百円	ラスパイレ ス指数	102.1	地域手当 補正後 ラス指数	104.7
全職員数 の推移	平成25年4月1日	平成26年4月1日	平成27年4月1日		
	400	397	400		

④機構図(平成29年4月1日現在)

<村長> - <副村長> 村長 公室 - 広報広聴課, 企画経営課, まちづくり推進課 総務部 - 総務課, 人事課, 税務課 村民生活部 - 自治推進課, 環境政策課, 防災原子力安全課, 住民課 福祉部 - 福祉保険課, 介護福祉課, 健康増進課, 子育て支援課 建設農政部 - 都市整備課, 農業政策課, 区画整理課, 下水道課
<会計管理者> 会計課
<病院事業> 病院開設者 - 福祉保険課 - 村立東海病院
<水道事業> 建設農政部 - 水道課
<教育委員会> 教育長 - 学校教育課, 生涯学習課, 指導室
<議会> 議会事務局
<監査委員> 監査委員事務局
<農業委員会> 農業委員会事務局
<行政委員会> 選挙管理委員会, 固定資産評価審査委員会

<概要>

①沿革

昭和30年3月31日 合併 石神村 村松村

②地勢・風土等

東海村は、県都水戸市の北東約15kmに位置し、北は久慈川をはさんで日立市、西は那珂市、南はひたちなか市と接し、東は太平洋に面している。 年間を通じて温暖な気候に恵まれ、西の台地には豊かな畑と緑の平地林が広がり、久慈川の南と真崎浦や細浦などの低地は、実り多い水田地帯となっている。 また、村内には、村松山虚空蔵堂をはじめ多くの歴史的遺産のほか、原子力発祥の地として多種多様の原子力関連施設が存在する。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (平成29年4月1日)	
	平成17年	平成22年	平成27年		
人口	男	17,805	18,968	19,031	18,959
	女	17,645	18,470	18,682	18,686
	合計	35,450	37,438	37,713	37,645
世帯数	12,873	14,113	14,494	14,601	

④有権者数(平成29年3月2日現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合 24.0 %
	15,561	15,396	30,957	

⑤高齢人口割合 (H29.1.1住基人口)

<産業・経済>

①生産・所得(平成26年度)

市町村内総生産	2,071 億円	就業者1人当り	10,108 千円
住民所得	1,101 億円	人口1人当り	2,901 千円

②産業構造

区分	総生産額(平成26年度)		就業人口(平成27年国調)	
第1次	1,159	0.5 %	531	3.1 %
第2次	24,655	12.7 %	4,463	26.2 %
第3次	179,231	85.9 %	12,014	70.6 %
総額・総数	207,145	-	17,440	-

③農業・工業・商業

農業 (平成27年2月1日)	農家数 720	うち専業農家戸数 170	農業就業人口 601
製造業 (平成26年12月31日)	事業所数 48	従業者数 2,475	製造品出荷額等 (H26.1.1~12.31) 26,486
卸・小売業 (平成26年7月1日)	事業所数 211	従業者数 1,633	年間販売額 (H25.1.1~12.31) 43,584

④特産物

干しいも, なし, ぶどう, メロン

＜財政状況＞

①決算収支

(千円・%)

区分	平成26年度決算	平成27年度決算	増減率
歳入	22,147,887	20,894,213	△ 5.7
歳出	21,201,039	19,893,409	△ 6.2
形式収支	946,848	1,000,804	-
実質収支	405,329	632,766	-
単年度収支	231,451	155,795	-
実質単年度収支	124,810	414,165	-

②主な歳入・歳出(平成27年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	20,894	-	△ 1,254	△ 5.7
地方税	12,460	59.6	△ 482	△ 3.7
地方交付税	237	1.1	△ 139	△ 37.0
国庫支出金	2,740	13.1	361	15.2
地方債	0	0.0	△ 2	皆減
うち臨財債	0	0.0	-	-
その他	5,457	26.2	△ 992	△ 15.4
うち繰入金	1,667	8.0	△ 2,493	△ 59.9
歳出	19,893	-	△ 1,308	△ 6.2
義務的経費	6,248	31.4	△ 104	△ 1.6
人件費	3,082	15.5	△ 47	△ 1.5
扶助費	2,407	12.1	△ 22	△ 0.9
公債費	759	3.8	△ 35	△ 4.4
投資的経費	4,254	21.4	△ 1,904	△ 30.9
普通建設事業費	4,254	21.4	△ 1,767	△ 29.3
うち補助	1,162	5.8	365	45.8
うち単独	3,039	15.3	△ 2,132	△ 41.2
その他の経費	9,391	47.2	700	8.1
うち繰出金	2,682	13.5	29	1.1

③主要指標(平成27年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (13.03)
連結実質赤字比率	- % (18.03)
実質公債費比率	3.4 % (25.0) [7.3]
将来負担比率	- % (350.0) [36.6]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(平成28年度)	1.525	[0.699]
経常収支比率	77.6 %	[87.6]
標準財政規模(平成28年度)	12,245 百万円	[15,219]
地方債現在高(A)	4,141 百万円	[24,424]
債務負担行為支出予定額(B)	3,082 百万円	[4,705]
積立金現在高(C)	13,381 百万円	[7,710]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	△ 6,158 百万円	[21,420]

※1 ()は早期健全化基準, []は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均, それ以外は単純平均

④市町村税の状況(平成27年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人(構成比)	2,281,830 (18.0)	2,224,421 (17.9)	97.5 [94.1]
市町村民税・法人(構成比)	509,147 (4.0)	505,621 (4.1)	99.3 [98.5]
固定資産税(構成比)	8,891,014 (70.1)	8,752,457 (70.2)	98.4 [93.7]
市町村税合計(国保除く)	12,683,479	12,460,083	98.2 [94.5]

＜公共施設整備状況＞(平成27年度) ※1は平成28年度

小学校 ※1	6 校	プール	3 か所
中学校 ※1	2 校	児童館	1 か所
幼稚園 ※1	5 園	老人福祉施設	26 か所
保育所 ※1	6 か所	病院・一般診療所	20 か所
認定こども園 ※1	3 園	道路改良率	69.9 %
図書館	1 か所	道路舗装率	79.6 %
公営住宅	0 戸	上水道等普及率	99.7 %
公民館等	2 か所	汚水処理普及率	88.6 %
体育館	1 か所		

＜主要施策等＞

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
とうかい版ネウボラ推進事業	H29 ~	新たに設置する「子育て世代包括支援センター」に「母子保健コーディネーター」や「マイ保健師」を配置し、産前から就学前まで切れ目のない支援を行う。	6
産学官連携による原子力産業育成支援事業	H27 ~	村を原子力サイエンスと人づくりの拠点とするため、産学官連携による協議会の運営を通じて原子力人材確保に取り組むことで、原子力産業育成を目指す。	12
いきいき茨城ゆめ国体ホッケー競技推進事業	H29 ~	本村がホッケー競技会場となる、平成31年開催の国体に向け、実行委員会を組織し諸準備を行うとともに、ホッケー競技の周知等の啓発活動を展開する。	13
(仮称)歴史と未来の交流館建設事業	H26 ~	平成31年度末の開館を目指し、村の歴史を伝承し、子供達の学びや体験を創造する生涯学習拠点となる「(仮称)歴史と未来の交流館」の建設を推進する。	75
シティプロモーション推進事業	H28 ~	「東海村人口ビジョン」や「総合戦略」に掲げる人口の将来展望の達成に向け、本村の魅力を戦略的に村外に発信し、定住化促進や交流人口の拡大を図る。	12

②今後の主要課題・特色ある行政等

<p>＜主要課題＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・持続可能なまちづくりの実現 ①「子育てに優しいまち」の実現に向けた子育て支援施策の推進 ②産学官の連携による地域経済の活性化の推進 ③「いきいき茨城ゆめ国体2019」と関連施策の推進 ④「(仮称)歴史と未来の交流館」の建設の推進 ⑤東海村の魅力など積極的な情報の発信
<p>＜特色ある行政＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自治基本条例の理念に基づく住民との協働による各種施策の推進 ・幼保連携施設の運営や中学生までの医療費無料化、妊娠・出産から子育て期に至るまでの切れ目のない支援体制の構築など子育て家庭に対する各種支援策の展開 ・少人数学級編制やスタディサポーター、教科特別指導員の配置など教育立村を目指した教育環境の整備 ・村独自の環境マネジメントシステム運営など環境に配慮したまちづくりの推進